

職場給食の経営指標と価格

— 総コストは597円、5年ぶりに600円台割れ、変動率は△1.2%に —

職場給食の総コストは13年まで590円台が続いていたが、14年は4月の消費税増税の影響もあり601円と10年ぶりに600円を上回り、15～17年も600円台で推移した。18年は597円とやや減少した。変動率は△1.2%だった。CPI、賃金指数を加味した実質指数は05年を100にして17年は95.1、18年（上半期）は94.5を示した。

調査結果の概要

経営形態 委託が97.0%を占め、契約方式では単価制が補助金付きを含め57.2%になった。給食形態ではカフェテリア方式が51.1%だった。

食堂従事員数は1施設当たり24人だった。従事員1人当たり食数は40食前後で推移している。給食費の精算方式の採用率はカード方式が併用を含め75.1%となった。

価格の動向 昼食費の総コストは597円となり、5年ぶりに600円を下回った。変動率は16年△0.5%、17年△0.7%と1%未満の小幅な動きが続いていたが、17年は△1.2%の減少だった。昼食の総コストの分布では500～599円が29.9%で最も多く、650円以上の26.1%が続いた。

総コストの本人負担割合は、13～17年は67%台だったが、18年は68%台に上昇した。改定事業所の昼食総コスト変動率は6.1%だった。

昼食の名目総コスト指数は05年を100として18年は100.3となり、5年連続で100を上回った。

図表 職場給食の主要指標（18年） (%)

区分	項目	実施率等
経営形態	委託	97.0
	直営	3.0
委託給食の契約方式	単価制	54.0
	単価制+補助金	3.2
	管理費制	38.9
	施設賃貸のみ	4.0
給食形態	カフェテリア方式	51.1
	定食中心方式	45.1
	弁当給食	3.8
昼食費	総コスト	597円
	直接費	292円
	間接費	305円
昼食費の変動率	総コスト（名目）	-1.2
	直接費	-0.3
	間接費	-2.0
	総コスト（実質）	-0.6
昼食費負担割合	本人負担	68.5
	会社負担	31.5
その他の給食費（直接費）	朝食	196円
	カレーライス	219円
	ラーメン	211円
改定事業所の状況（価格以外を含む）	改定事業所の割合	3.8
	同上事業所の変動率	6.1

本調査中の用語説明

- (1) **総コスト** 直接費と間接費の合計で、給食調製に必要な一切の経費をいう。金額は、本誌試算。
- (2) **直接費** 給食調製に必要な材料費をいう。米飯、副菜材料、調味料を含む。
- (3) **間接費** 直接費以外の一切の経費で、人件費、光熱水費、什器・備品費、消耗品費、事務費等が含まれる。表示は委託料が中心。集計方法は10頁参照。
- (4) **会社負担分** 総コストのうち会社が負担する費用をいう。光熱水費、事務費などは金額不明の場合が多い。
- (5) **本人負担分** 総コストのうち従業員本人が負担する費用をいう。管理費制契約においては比較的明確だが、単価制契約では、直接費と間接費の配分割合が明らかでない場合が多いため、本誌が独自に推計した。一部の企業で実額を明示し得ないケースもある。
- (6) **価格** 消費税の内税・外税は区別せず、企業での表示価格を用いた。集計も表示価格によった。

1

経営指標と給食形態，精算方式

◆単価制57%，管理費制39%

職場給食の経営指標をまとめると表1のようになった。本誌調査は大部分が同一事業所を対象としていることもあり、大きな変化はなかった。

経営形態では委託が18年で97.0%を占めた。直営はごく一部にとどまった。

委託給食の契約方式では単価制が増加傾向にあり、補助金付きを含め18年には57.2%となり、昨年に続き6割を下回った。

◆カフェテリア方式の採用率は51%

給食形態ではカフェテリア方式の採用率が18年は51.1%だった。定食中心方式は45.1%，弁当給食は3.8%だった。

カフェテリア方式の採用率は図1のとおり、05年の43.3%が、10年には47.4%に、その後も45%以上の水準を保ち17年、18年は5割を超えた。

18年の1事業所当たりの食堂従業員数は17年より0.2人増加して24.3人になった。

表1 職場給食の経営指標

区分	指標			
	2008年	16年	17年	18年
経営形態				
委託	97.5%	96.5%	97.1%	97.0%
直営	2.5	3.5	2.9	3.0
委託給食の契約方式				
単価制	55.6%	57.4%	54.7%	54.0%
単価制+補助金	3.9	4.4	3.9	3.2
管理費制	39.9	35.3	38.3	38.9
施設賃貸のみ	0.7	2.9	3.1	4.0
給食形態				
カフェテリア方式	47.1%	47.9%	50.7%	51.1%
定食中心方式	47.8	47.2	43.4	45.1
弁当給食	5.1	4.9	5.9	3.8
食堂従業員数				
平均	26.1人	23.7人	24.1人	24.3人
299食以下	6.6	7.4	7.4	7.6
300~499	12.3	12.9	12.7	12.2
500~999	18.5	21.3	21.5	21.7
1,000~食以上	46.2	43.5	44.4	46.0
食堂従業員1人当たり持ち食数(同上)				
平均	44.5食	38.8食	38.8食	37.6食
299食以下	30.2	25.1	23.5	22.8
300~499	31.0	29.8	30.7	31.7
500~999	39.2	32.3	31.5	30.6
1,000~食以上	48.4	44.4	44.7	42.6
喫食率(昼食数/利用者数)	51.8%	47.1%	46.0%	41.0%
回転率(昼食数/席数)	1.9回	1.6回	1.6回	1.6回

従業員1人当たりの持ち食数は16年、17年は38.8食、18年は37.6食とやや減少した。18年の喫食率は41.0%，回転率は1.6回だった。

◆カード方式の採用率は75%

給食費の精算方式には、カード方式、食券方式、現金方式、給与控除方式などがある。カード方式が優勢で表2、図2のとおり、10~16年は66~69%で推移し、17年は72.4%、18年は75.1%に増加した。

図1 カフェテリア方式の採用率の推移

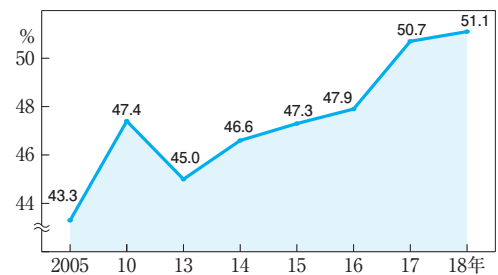
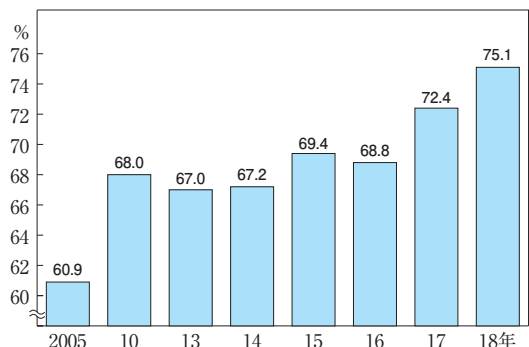


表2 給食費の精算方式 (%)

区分	2008年	16年	17年	18年
IDカード	13.5	17.0	18.7	18.9
IDカード+その他	15.5	14.2	13.4	12.9
プリペイドカード	17.6	9.9	9.7	11.4
プリペイドカード+その他	5.4	7.8	8.2	7.6
IDカード+プリペイドカード+その他	6.8	12.8	14.9	15.2
Edy (電子マネー)	2.0	7.1	7.5	9.1
食券	17.6	9.2	6.0	5.3
食券+現金・給与控除	11.5	14.2	12.7	12.1
現金	1.4	1.4	1.5	1.5
給与控除	8.8	6.4	7.5	6.1
カード方式計(併用含む)	60.8	68.8	72.4	75.1

図2 カード方式の採用率の推移



2

総コストは5年ぶりに590円台に低下

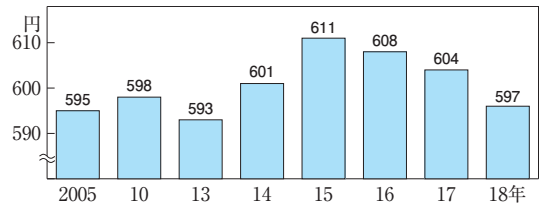
◆昼食の総コストは597円

昼食の総コスト（直接費＋間接費）は図3のとおり、18年は597円だった。17年を7円下回った。製造業は589円、非製造業は635円だった。

18年の昼食の総コストの内訳は表3のとおり、本人負担409円、会社負担188円だった。17年に比べ変動率はそれぞれ0.0%、△3.6%だった。

18年の総コストに占める本人負担の割合は68.5

図3 昼食の総コストの実額



%だった、製造業は65.7%、非製造業は80.0%で、非製造業が高かった。

表3

昼食の総コストの内訳（18年）

(円)

区 分	総コスト (1) + (2)			直接費 (1)			間接費 (2)			
	合 計	本人負担	会社負担	合 計	本人負担	会社負担	合 計	本人負担	会社負担	
平 均	597	409	188	292	262	30	305	147	158	
製 造 業	589	387	202	294	259	35	295	128	167	
非 製 造 業	635	508	127	283	275	8	352	233	119	
全事業所	299食以下	602	392	210	292	256	36	310	136	174
	300～499	627	434	193	311	281	30	316	153	163
	500～999	576	387	189	292	264	28	284	123	161
	1,000～	594	418	176	284	254	30	310	164	146
直 営	756	343	413	426	339	87	330	4	326	
委 託	593	411	182	289	260	29	304	151	153	
京浜地区事業所	609	415	194	296	268	28	313	147	166	
関西等地区事業所	571	393	178	284	248	36	287	145	142	

表4

昼食の総コストの内訳の推移

(円)

区 分	総コスト (1) + (2)			直接費 (1)			間接費 (2)		
	合 計	本人負担	会社負担	合 計	本人負担	会社負担	合 計	本人負担	会社負担
2005年	595	371	224	290	265	25	305	106	199
10年	598	395	203	292	267	25	306	128	178
14年	601	404	197	287	261	26	314	143	171
15年	611	410	201	292	263	29	319	147	172
16年	608	412	196	291	263	28	317	149	168
17年	604	409	195	293	256	37	311	153	158
18年	597	409	188	292	262	30	305	147	158

表5

昼食の総コスト、直接費、間接費の分布（18年）

(%)

区 分	総コスト (1) + (2)			直接費 (1)			間接費 (2)		
	合 計	本人負担	会社負担	合 計	本人負担	会社負担	合 計	本人負担	会社負担
0円		1.5			1.5	71.6		30.6	
1～99			28.4		2.2	14.9	5.2	4.5	35.1
100～199		0.7	35.1	9.7	15.7	10.4	10.4	23.1	43.3
200～299	0.7	13.4	19.4	51.5	51.7	2.2	28.4	35.1	9.7
300～399	2.2	31.3	10.4	25.4	21.6	0.7	43.3	6.7	7.5
400～499	20.9	26.9	3.7	9.7	5.2		8.2		2.2
500～599	29.9	18.7		2.2	1.5		3.0		1.5
600～649	20.1	3.7	0.7	0.7	0.7				
650円以上	26.1	3.7	2.2	0.7			1.5		0.7

◆総コスト650円以上が26.1%

昼食の総コストの分布は表5および図4のとおりで、18年も500円以上に大部分が集中した。最も多かったのは500円台で29.9%を占めた。次いで、650円以上の26.1%、400円台の20.9%、600～649円の20.1%の順だった。

◆直接費49%、間接費51%

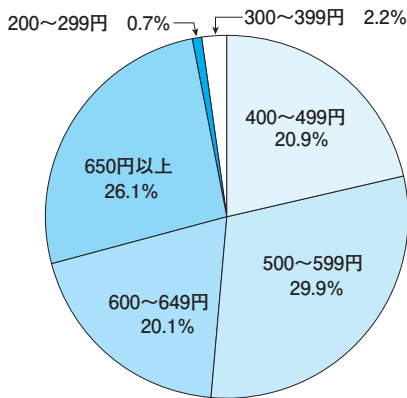
昼食の総コストに占める直接費と間接費の割合は図5のとおりで、05年以降ほとんど変化がなかった。18年は、直接費が48.9%、間接費は51.1%となり、直接費は2年連続で48%台に、間接費も2年連続の51%台だった。

◆本人負担の割合は増加傾向

昼食の総コストに占める本人負担の割合は図6のように増加傾向を示した。

本人負担の割合は05年には62.4%だったが、08年から12年までは66%台で推移していた。13年から

図4 昼食の総コストの分布 (18年)



注 199円以下はゼロ

図5 昼食の総コストに占める直接費と間接費の割合

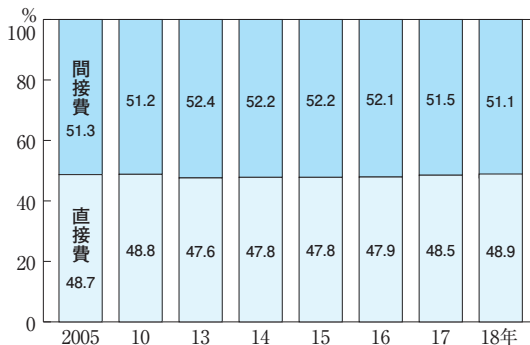
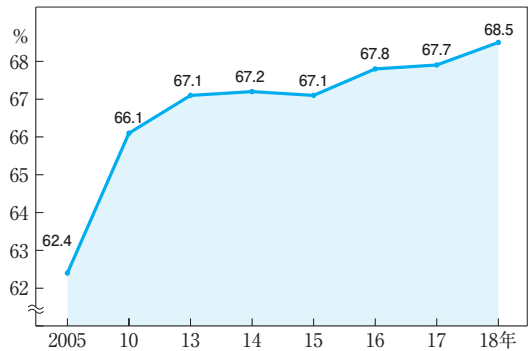


図6 昼食の総コストに占める本人負担の割合



ら17年は67%台で推移し、18年は初めて68.5%に増加した。

直接費に占める本人負担の割合は、18年には89.7%になった。

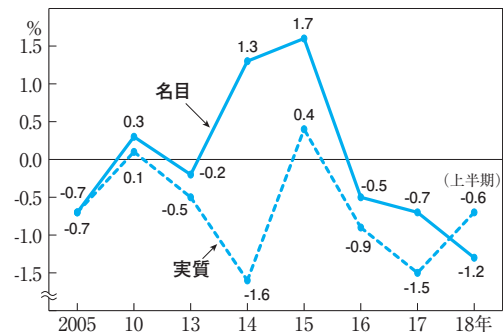
◆本人負担は05～18年で10.2%増

表4によって05～18年の昼食の総コストの動きをみると、05年の595円が10年、11年には600円近くまでに増加したが、13年は593円に減少、14～17年は600円台で推移したものの、18年は597円となった。

本人負担は同期間中に371円が409円となり、変動率は10.2%だった。一方、会社負担は同期間中に、224円が188円になり、変動率は△16.1%だった。会社負担の減少は15年から16年にかけて、17年から18年にかけての減少による影響が大きい。

昼食の総コストの動向は、本人負担の増加、会社負担の減少という流れが明確になった。

図7 昼食の総コストの変動率



注 総コストの実質変動率の計算は、直接費は総務省「消費者物価指数」の食料変動率（18年は上半期）を、間接費のうちの人件費は厚労省「毎月勤労統計調査」の賃金指数の変動率（現金給与総額、規模30人以上、就業形態計、18年は上半期）を、光熱水道費は総務省「消費者物価指数」の光熱水道変動率（18年は上半期）を利用、それぞれのウェイトを、食料50、人件費40、光熱水道10として推計

◆総コストの変動率は実質△0.6%

昼食の総コストの変動率は図7のように推移している。18年は名目で△1.2%に、実質（上半期）は△0.6%になった。

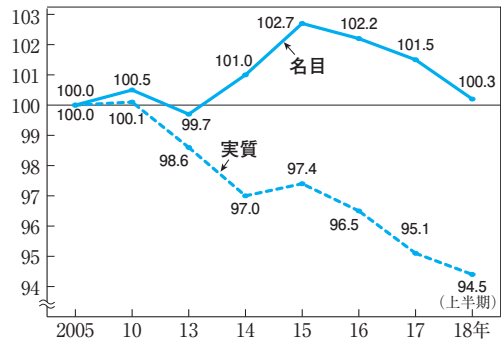
18年上半期の実質変動率が名目変動率を上回ったのは、名目変動率が、食料で1.4%、光熱水道が2.7%それぞれ増加したものの、賃金指数が△4.4%だったことによる。

◆総コスト指数は実質94.5に

05年を100とした総コスト指数は図8のように、名目指数は14年以降101～102だったが18年は100.3になった。

名目指数の変動率はCPI食料指数の上昇に追い

図8 昼食の総コストの指数



注 実質指数の推計方法は図7と同じ

付いていない。

実質指数は12年まで100前後で推移していたがその後低下傾向にあり、18年も94.5に停滞した。

3 直接費は292円に、変動率は△0.3%

◆直接費の変動率は名目△0.3%に

昼食の直接費は図9のとおり、13年は282円まで低下した。しかし、14年は4年ぶりに増加し287円になった。15年以降は290円台が続いており18年は292円だった。

変動率は14年、15年は1.7%だったが、16年は

図9 昼食の直接費の実額

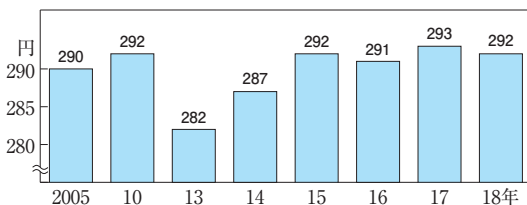
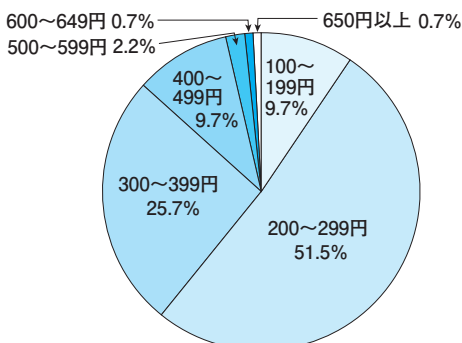


図10 昼食の直接費の分布 (18年)



注 99円以下はゼロ

△0.3%、17年は0.7%、18年は△0.3%と小幅減になった。

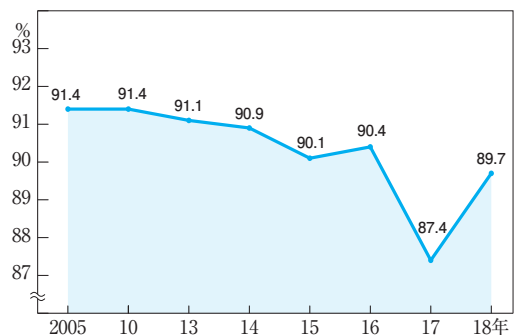
05年以降で、直接費の変動率がプラスだった年は6回あったが、2%を上回った年は皆無だった。

◆直接費の90%を本人が負担

18年の直接費の分布は図10のとおり、200円台が51.5%で最も多く、300円台が25.7%を占めた。この両区分で8割近くにのぼった。400円以上の割合は12.6%だった。

直接費に占める本人負担の割合は図11のとおりで、05年から16年まで90%台の狭い範囲で推移していたが、17年は87.4%と本人負担の割合はやや減った。18年は89.7%に増えており、直接費への会社負担は低率が続けている。

図11 昼食の直接費に占める本人負担の割合



◆直接費の変動率は実質△1.7%に

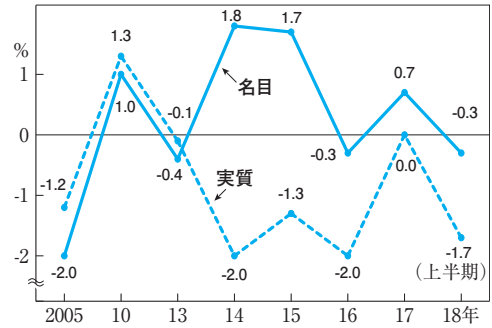
直接費の変動率は図12のとおり、13年までは、名目、実質とも接近した動きを示していた。しかし、14年から16年は、名目と実質の変動率の差が大きくなった。17年は接近したが、18年は再び差が開いた

18年の直接費の変動率は、名目が△0.3%、実質（上半期）が△1.7%になった。18年は上半期のCPI（食料）の変動率が1.4%を示したのに対して、直接費の名目変動率は△0.3%とマイナスに転じたため、CPI（食料）の上昇に引き離される形となったことによる。

◆直接費の実質指数は88.2に

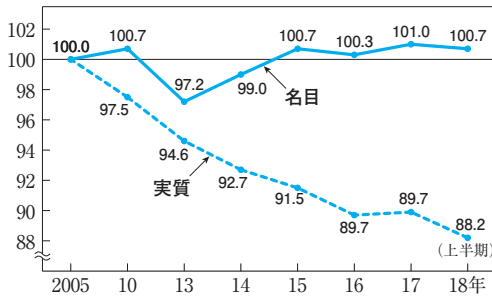
05年を100とした直接費の指数は図13のとおり、18年は名目で100.7、実質（上半期）で88.2になった。名目は11年以降97～101で推移、実質は100を下回っており、18年も88.2だった。実質が低下を続けているのはCPI食料指数が10年103.3、17年112.4、18年（上半期）114.2だったことによる。

図12 昼食の直接費の変動率



注 実質変動率は総務省「消費者物価指数」(食料)で推計(18年は上半期)

図13 昼食の直接費の指数



4 間接費は305円に、変動率は△2.0%

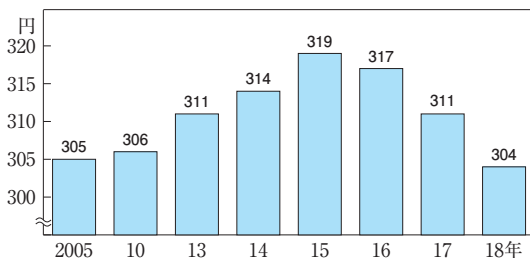
◆間接費は305円

昼食の間接費は図14のように15年まで増加傾向にあったが18年は305円となり、変動率は△2.0%になった。

間接費の推計方法は右別掲を参照されたい。

14年から18年までの5年間の間接費の変動率は名目△2.9%だった。これに対し、14年から18年(上半期)の賃金指数の変動率は名目△3.1%、CPI光熱水道の名目変動率は△4.7%だった。

図14 昼食の間接費の実額



間接費の推計方法

- 1 間接費の集計に当たっては、光熱・水道料の実額が把握できないため、本誌ではその費用を直接費（食材料費）と委託料および労務費の合計額の20%と見積り、加算集計している。
- 2 間接費の実質増加率、実質指数の算出に当たっては、労務費は厚生労働省調べの毎月勤労統計調査の賃金指数を、光熱・水道料は総務省の全国消費者物価指数を使用して推計した（18年分は上半期平均を使用）。

ウエイトを、賃金80、光熱水道20としてみると、5年間の変動率は△3.5%になり、間接費の名目変動率（0.0%）は賃金、光熱水道の名目変動率を上回った。この結果、間接費の5年間の実質変動率は0.5%になった。

本誌の既刊No.2248の推計では14年から18年までの間接費の変動率は1.4%だった。

しかし、図14の14～18年の名目変動率は△2.3%であり、一定のモデルで推計した上述の本誌

No.2248の14～18年の変動率を上回っている。

◆間接費の48%を本人が負担

18年の間接費の分布は図15のとおり、300円台の43.3%が最も多く、次いで200円台が28.4%、この両区分が72%を占めた。

間接費に占める本人負担の割合は図16のとおり、増加傾向にある。05年の34.8%が10年には41.8%に増加、その後も増加し続け、16年47.0%、17年49.2%、18年48.2%になった。

◆変動率は実質が名目を上回る

間接費の変動率は図17のとおりになった。名目と実質との差は14年にやや開いたが、15～17年は同じような動きを示していた。

名目変動率は減少傾向が続いており、18年は△2.0%だった。

一方、実質変動率は15年に2.3%と大きく上昇したが、16年、17年は減少した。18年は0.9（上半期）に回復した。

間接費は、人件費と光熱水道費で構成されると仮定し、実質変動率は、人件費を厚労省「毎月勤労統計調査」の賃金指数（現金給与総額、規模30

人以上、就業形態計）で、光熱水道費を総務省「消費者物価指数」の光熱水道の指数（全国）で、ウェイトを人件費を80、光熱水道費を20で推計した。18年は、いずれも上半期の数値を利用したため、次年度には変更になる可能性がある。

◆指数のポイント差は1.9に

05年を100とした間接費の指数は図18のとおり、実質指数は09年以降102～103前後の水準にあったが、18年（上半期）は101.9になった。

名目指数は10～15年は上昇が続いていたが、16年以降は減少し18年は100.0に低下した。

実質指数は近年101～103の水準にあり、名目指数との差は小さかった。17年も実質指数と名目指数とのポイント差は0.9だったが、18年は実質指数が101.9になり、ポイント差は1.9に拡大した。

図15 昼食の直接費の分布（18年）

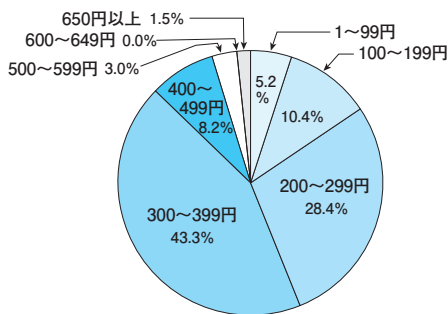


図16 昼食の間接費に占める本人負担の割合 (%)

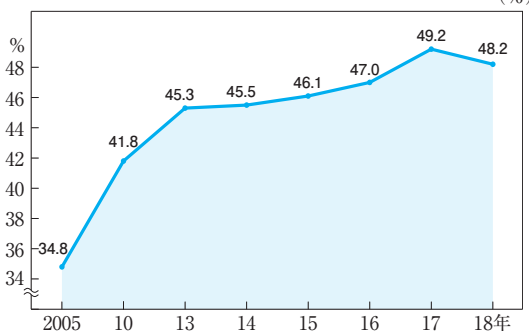
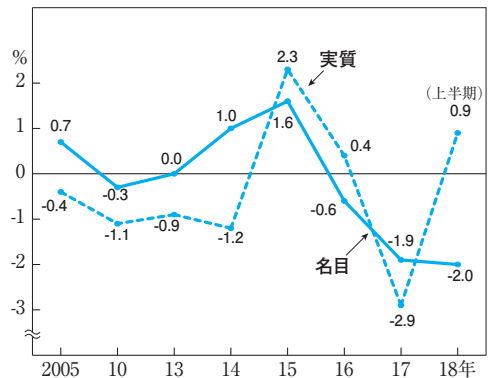
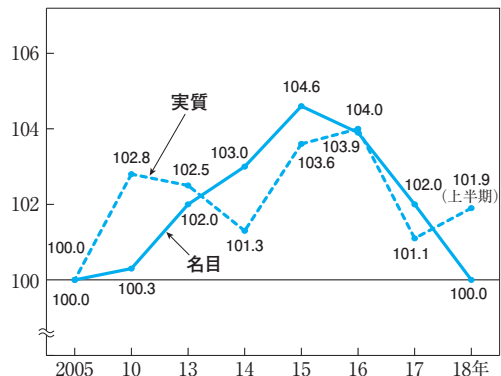


図17 昼食の間接費の変動率



注 間接費の実質変動率のうち人件費は厚労省「毎月勤労統計調査」（現金給与総額、規模30人以上、就業形態計、18年は上半期）で、光熱水道費は総務省「消費者物価指数」（全国、18年は上半期）で、それぞれのウェイトは人件費80、光熱水道費20で推計

図18 昼食の間接費の指数



注 実質指数の推計方法は図17に同じ

5

朝食，夕食，その他の直接費

◆朝食，夕食，残業・深夜食

朝食，夕食の直接費の推移は図19のとおり，ほぼ横ばいで，18年は，朝食196円，夕食267円になった。

表6で18年の本人負担割合をみると，朝食85.2%，夕食92.1%，残業・深夜食78.1%だった。

◆カレー，めん類の市価との比較

カレーライス，うどん・そば（種物），ラーメンの直接費は表7のように，18年は，カレー219円，うどん・そば180円，ラーメン211円だった。

カレーは図20のとおり，18年の市価は738円で，

職場給食は市価の29.7%だった。うどんは図21のとおり，18年の市価（きつねうどん）は637円で，職場給食は市価の28.3%だった。ラーメンは図22のとおり，18年の市価（しょうゆ味）は557円で，職場給食は市価の37.9%だった。

図19 朝食，夕食の直接費の推移

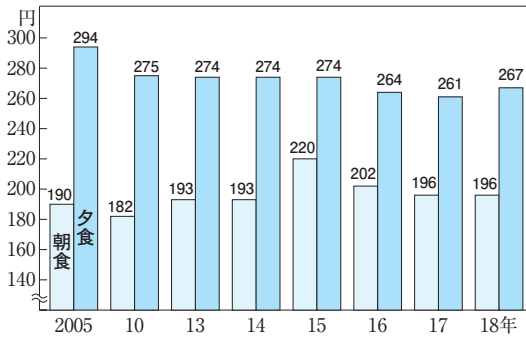


表6 朝食，夕食，残業・深夜食の直接費（18年）(円)

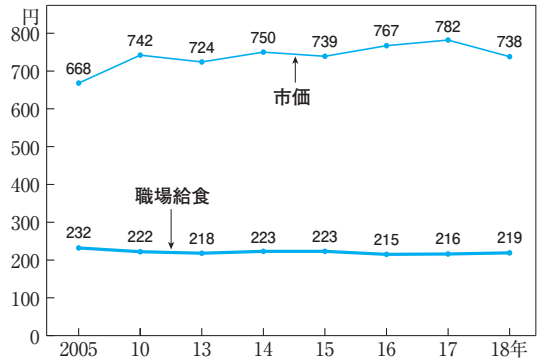
調査年	合計	本人負担	会社負担
朝食	196 (196)	167 (167)	29 (29)
夕食	267 (261)	246 (240)	21 (21)
残業・深夜食	302 (298)	236 (238)	66 (60)

注 カッコ内は17年

表7 カレーライス，うどん・そば，ラーメンの直接費 (円)

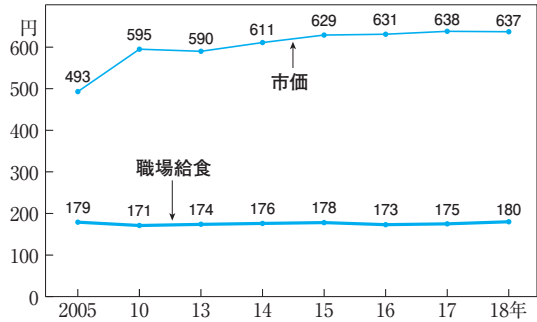
区分	2016年	17年	18年	
カレーライス	計	215	216	219
	本人負担	193	192	195
	会社負担	22	24	24
うどん・そば (種物)	計	173	175	180
	本人負担	155	155	159
	会社負担	18	20	21
ラーメン	計	204	208	211
	本人負担	183	185	188
	会社負担	21	23	23

図20 カレーライスの市価と職場給食の直接費比較



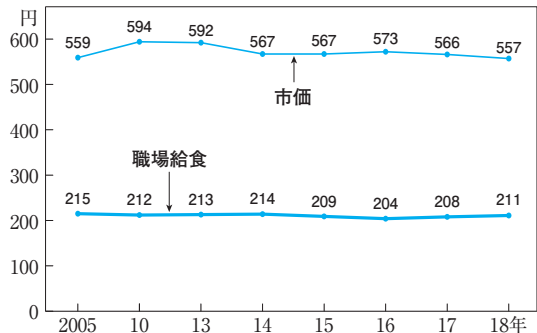
注 市価は総務省「小売物価統計」(東京都区部)による，図21，22も同じ，18年は9月

図21 うどんの市価と職場給食の直接費比較



注 うどんの市価は10年よりきつねうどん(09年までは並かけうどん)，職場給食はうどん・そば(種物)

図22 ラーメンの市価と職場給食の直接費比較



6 価格等を改定した事業所の動き

◆昼食費改定事業所は3.8%

17年10月以降18年9月までに昼食費を改定した事業所の割合は表8のとおり3.8%だった。改定事業所の割合は14年は7.4%みられたが、15年以降は再び低率となった。

◆総コストは611円→648円に

改定事業所における昼食の総コストを改定前と改定後と比べてみると図23のようになった。

表8 昼食費の最終改定時期 (%)

区分	2014年	15年	16年	17年	18年
2013年以前	89.9	90.2	73.2	75.4	72.0
14年	2.7	0.4	0.7	0.7	15.9
15年	7.4	7.0	21.1	15.7	2.3
16年		2.1	2.8	3.0	3.0
17年			2.1	3.0	3.0
18年				2.2	3.8

図23 改定事業所の改定前後の昼食費

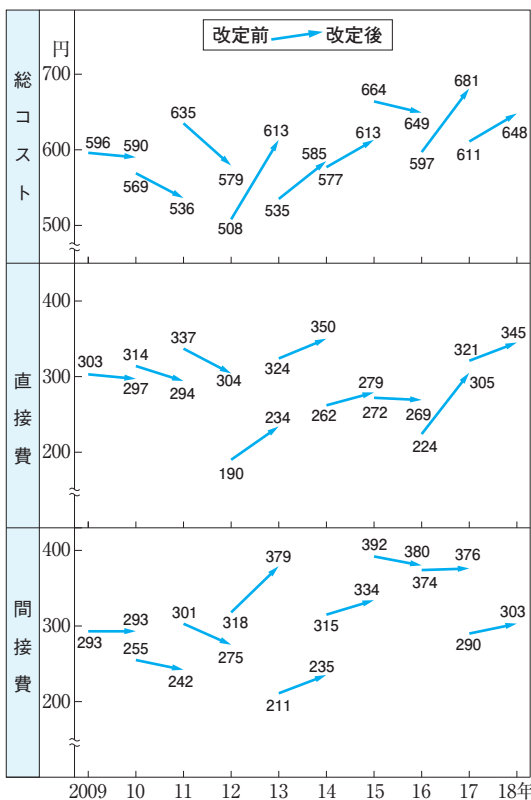
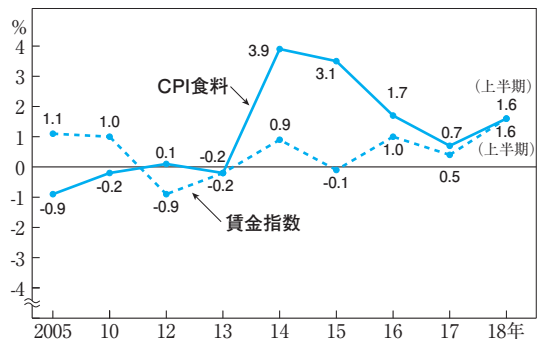


図24 消費者物価指数（食料）と賃金指数の変動率



注1 食料の変動率は総務省「消費者物価指数 (CPI) (全国)
2 賃金指数は厚労省「毎月勤労統計調査」(現金給与総額、規模30人以上、就労形態計)、18年は前年同期比

09年から18年までのうち昼食の総コストが改定前を上回った年は6回、改定前を下回った年は4回だった。12→13年の20.7%が最大で、16→17年の14.1%が続いた。17→18年は6.1%だった。

改定は、直接費、間接費（委託費を含む）の両方にわたってなされる場合といずれかでなされることもある。本誌では、ともに「改定事業所」とみなしており、図23では、直接費のみ改定、間接費は据え置きといった事業所も含めて集計した。

このうち、直接費の改定前後の価格をみると図23中段のとおり、09年から18年までの間に価格が改定前を上回った年は6回だった。値上げ幅が最も大きかったのは16→17年の36.2%、12→13年の23.2%が続いた。17→18年は7.5%だった。

間接費の改定前後の動きは図23下段のとおり6回上がっており、12→13年の19.2%が最大、13→14年の11.4%が続いた。17→18年は4.5%だった。

◆CPI（食料）、賃金も小幅な動き

価格を改定した事業所が18年は3.8%にとどまったのは図24のとおり、消費者物価指数（CPI：食料）が小幅な動きだったことが影響したと思われる。

05～18年の指数の変動率をみると、CPI（食料）が14年の3.8%、15年3.1%でやや動きがみられたものの、他は小幅な動きにとどまり、賃金も09年の△5.0%を除けば07年の△0.9%から18年の1.4%

までの幅であり、ともに小幅な動きだった。

18年（上半期）の変動率は、CPI（食料）が1.6%、賃金が1.6%だった。

18年（上半期）の職場給食の昼食総コストの実質変動率が先にみたとおり△0.6%だったのも、こうした動きを反映した結果だと思われる。

◆総コストの変動率は6.1%

改定事業所の昼食の総コスト変動率はやや大きかった。表9のとおり18年は6.1%であり、直接費は7.5%だった。間接費の変動率は4.5%を示した。

18年は改定事業所割合が3.8%だったが、改定

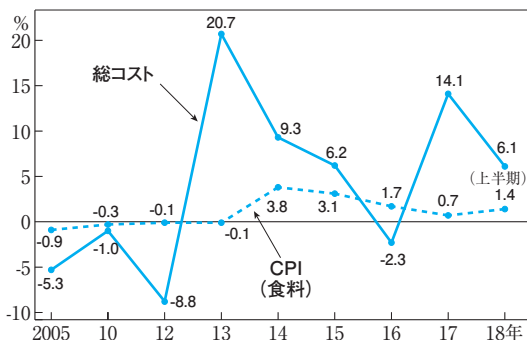
表9 17年10月以降改定事業所の昼食の総コストの変化 (円)

区 分	改定前	改定後	上昇率
総コスト(1)+(2)	611	648	6.1%
本人負担	395	412	4.3
会社負担	216	236	9.3
直接費(1)	321	345	7.5
本人負担	301	325	7.8
会社負担	20	20	0.0
間接費(2)	290	303	4.5
本人負担	94	87	-7.4
会社負担	196	216	10.2

表10 改定事業所の昼食の総コスト変動率の推移 (%)

調査年	総コスト	直接費	間接費
2005年	-5.3	-5.3	-5.4
10	-1.0	-2.0	0.0
13	20.7	23.2	19.2
14	9.3	8.0	11.4
15	6.2	6.5	6.0
16	-2.3	-1.1	-3.1
17	14.1	36.2	0.8
18	6.1	7.5	4.5

図25 改定事業所の昼食の総コストと消費者物価指数（食料）の変動率



注 CPI（食料）は総務省「消費者物価指数」(全国)

事業所では、委託費の引き上げ、単価の引き上げに動いたことがうかがえる。

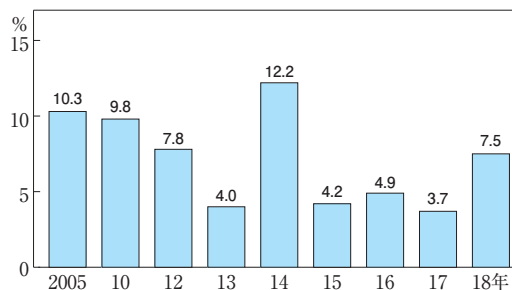
改定事業所の昼食の総コスト変動率とCPI（食料）変動率を比較すると図25のとおり、16年は昼食の総コストがCPI（食料）変動率を下回ったが、17年、18年は逆転した。

◆価格改定以外も含めた改定割合

管理費制から単価制へ、めん類のみ改定など、昼食費以外の改定を含めた改定事業所の割合は図26のとおりだった。17年は3.7%にとどまったが、18年は7.5%で改定がみられた。

この1年間で職場給食費などを改定した主な事業所の動きは表11のとおりだった。ボッシュでは昼定食の価格を200・250円→250・300円に改定した。化学工業S社では昼定食セットから単品ごとの販売に見直した。京王電鉄では昼定食価格を324円→410円に、松坂屋上野店では昼定食価格を460円→480円に改定した。

表26 昼食費などの改定事業所の割合



注 昼食費以外の改定事業所を含む割合

表11 この1年間で職場給食費などを改定した主な事業所 (円)

ボッシュ	価格改定	昼定食A 200→250 〳 B・C 250→300 ラーメン・カレー・日本めん 200→250 夕定食A 200→250 〳 B 250→300
化学工業S社 千葉工場	価格改定 ※ライス・味噌汁 セット→ライス・味噌汁別	昼定食A 380→270 〳 B 430→320 ヘルシーランチ 430→320
京王電鉄	価格改定	昼定食 324→410 ラーメン 216→270 日本めん 216→270
松坂屋上野店	価格改定	昼定食 460→480 カレーライス 310→330 ラーメン 230→250